

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

ドーン

2303 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2017年2月9日(木)

執筆：客員アナリスト

角田秀夫

FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 注目事業・サービス	01
2. 2017年5月期第2四半期実績及び通期予想	01
3. 次代を担う事業・サービス	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
3. 事業内容	03
■ 事業概要	04
1. 中核商品の紹介	04
2. クラウド型サービスの成長	05
■ 業績動向	06
1. 2017年5月期第2四半期の業績概要	06
2. 財務状況と経営指標	06
■ 今後の見通し	07
1. 2017年5月期の業績見通し	07
2. 事業の動向について（季節変動傾向）	08
■ 中長期の成長戦略	09
● AED活用による救命システムに関して、京都大学と共同研究	09
■ 株主還元策	10

■ 要約

クラウド型サービスが安定成長。2017年5月期第2四半期は減収減益も、受託開発の季節変動が要因であり通期に懸念なし

ドーン <2303> は、地理情報システム (GIS) を活用したシステムの開発・販売を行う企業である。中央省庁や地方自治体、電力会社などでの採用実績が多く、信頼性の要求されるシステムに定評がある。GIS エンジンソフトのライセンス販売や受託開発を長年にわたり事業の柱としてきたが、近年はクラウド型サービスで業績を伸ばしている。

1. 注目事業・サービス

同社の近年の成長の原動力となっているのが、クラウド型サービス「NET119 緊急通報システム」である。聴覚や発話に障がいのある方のためのシステムであり、スマートフォン・携帯電話のインターネット接続機能を利用して、簡単に素早く 119 番通報することができる。急病やケガ、地震災害や火災などの緊急時に、自宅からの通報はもちろん、GPS 機能を利用しているため外出先からも通報でき、受信側はすぐに居場所を特定できる。操作性の良さやシステムとしての信頼性の高さが評価され、神戸市や川口市などを皮切りに導入が進み、2015年12月には東京消防庁、2016年10月には大阪市消防局で稼働が開始し、全国の自治体への横展開に弾みがついている。2016年11月現在、当システムが導入されている消防の管轄人口は約 3,500 万人に上る。当システムはクラウド型サービスであり、顧客である自治体にとっては自前で運営する場合と比較してコストが安く運営の手間もかからないというメリットがある。

2. 2017年5月期第2四半期実績及び通期予想

2017年5月期第2四半期の売上高は 283 百万円 (前年同期比 1.8% 減)、営業利益 7 百万円 (同 66.0% 減) と減収減益の決算となった。売上高に関しては、防災関連のクラウド利用料収入は増加したものの、納期が第3四半期以降になる受託開発案件が多かったことから微減。利益減に関しては、成長のための人員投入や支払手数料等により販管費が増加したことが一因となった。

2017年5月期通期の業績予想は、売上高で前期比 6.2% 増の 800 百万円、営業利益で同 20.4% 増の 130 百万円と期初公表値を据え置く。通年売上予想に対する上半期の進捗率は 35.5% であるが、最大のセグメントである受託開発の下期偏重は毎年の傾向であり、足元の納品も順調に進捗している。

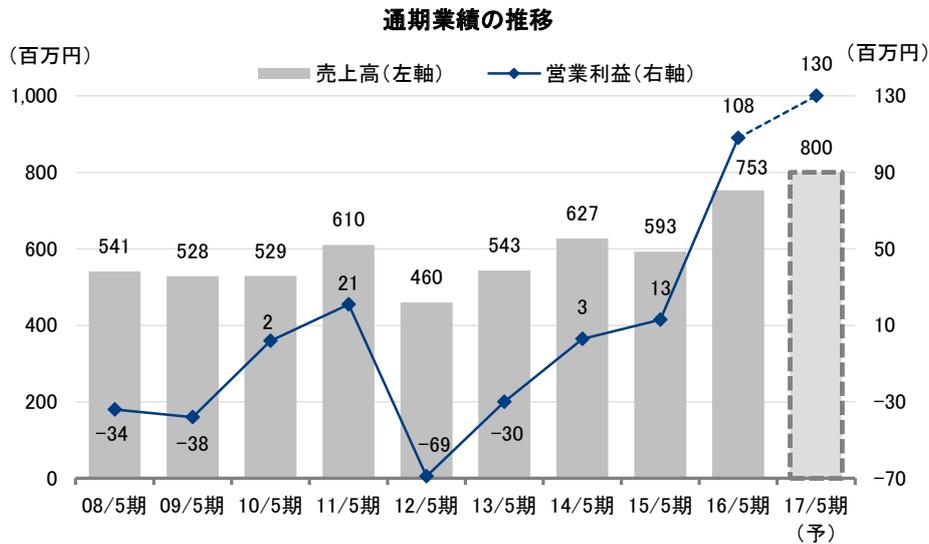
3. 次代を担う事業・サービス

同社は2016年10月に京都大学と「AED※活用促進による院外心停止救命システム」に関する共同研究を開始した。この研究は、119番通報を受けた消防本部があらかじめ登録された救命ボランティアのスマホアプリに駆付け要請を通知し、近隣にいるボランティアがAEDを届けるという仕組みを検証するものだ。NET119緊急通報システムなどで培ってきた技術・ノウハウを活用することで、救命のスピードアップが期待され、社会的にも意義は大きい。既に愛知県尾張旭市において実証実験が始まっており、今後は検証結果をまとめ、大都市での実証実験につなげたい考えだ。

※ AED：自動体外式除細動器

Key Points

- ・ 快進撃するクラウド型サービス「NET119 緊急通報システム」、東京都や大阪市でも稼働中
- ・ 2017年5月期第2四半期は減収減益決算。受託開発の売上計上が下半期に集中するため想定どおり。通期業績予想は据え置き
- ・ AED活用促進による救命システムの実証実験が本格化。次代を担うクラウド型サービスとして注力



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

地理情報システム (GIS) ソフトウェア開発の草分け、 受託開発とクラウド型サービスが両輪

1. 会社概要

同社は、地理情報システム (GIS) を活用したシステムの開発・販売を行う企業である。中央省庁や地方自治体、電力会社などでの採用実績が多く、信頼性の要求されるシステムに定評がある。GIS エンジンソフトのライセンス販売や受託開発を長年にわたり事業の柱としてきたが、近年はクラウド型サービスで業績を伸ばしている。

2. 沿革

同社は、1991年に兵庫県神戸市でソフトウェア開発会社として設立された。その後一貫して地理情報システム (GIS) 及びその周辺領域で技術力を磨いてきた。警察や消防などを始めとする中央省庁や地方自治体、電力会社や通信会社などでの採用実績が多く、信頼性の要求されるシステムの開発に定評がある。2002年に株式上場 (現東証 JASDAQ)。クラウド型サービス「NET119 緊急通報システム」が全国の消防で採用され、業績に貢献している。

3. 事業内容

事業は大きく 1) ライセンス販売、2) 受託開発、3) クラウド型サービスの 3 つに分類できる。1) ライセンス販売は、GIS 構築用基本ソフトウェア GeoBase (ジオベース) の開発・販売を行う事業である。創業当時のメイン事業だったが、現在は 2 割以下の構成比に下がった。2) 受託開発は、電力会社向けや通信会社向けに特化した用途の GIS システムを受託開発・コンサルティングする。現時点で売上の 4 割前後を占める事業の柱である。3) クラウド型サービスは、地図情報・空間情報技術 (Spatial-IT) などの情報配信サービスであり、同社がサーバーの運用も担う。ストック型ビジネスであり、中長期的 (3 年～10 年) にわたり安定収入を得ることができる。2005 年以降に開始され、現在では受託開発に並ぶ規模に成長。今後も自治体向けを中心に飛躍が期待される。

会社概要

事業内容

事業モデル	内容	位置づけ	売上構成比 (17/5期 2Q)
1) ライセンス販売	GIS 構築用基本ソフトウェア GeoBase (ジオベース) の開発・販売	創業当時のメイン事業だったが、現在は 2 割以下の構成比	15% 前後
2) 受託開発	GIS 構築の受託開発およびコンサルティング。電力会社向けや通信会社向けの特化した目的のシステムが多い	創業当時の事業の柱	40% 前後
3) クラウド型サービス	地図情報・空間情報技術 (Spatial-IT) などの情報配信サービス。ストック型ビジネスであり、中長期的 (3 年～10 年) にわたり収入を得ることができる。「まちかど地図 Pro」、「まちかど案内まちづくり地図」、「NET119 緊急通報システム」など	2005 年以降に開始され、現在では受託開発に並ぶ規模に成長。今後も自治体向けを中心に成長が期待される分野	40% 前後
4) 商品売上	受託開発に伴うデジタル地図などの納品	他のセグメントの事業に付随する売上	5% 前後

出所：決算短信、ヒアリングよりフィスコ作成

■ 事業概要

快進撃するクラウド型サービス「NET119 緊急通報システム」、東京都や大阪市でも稼働中

1. 中核商品の紹介

同社の代名詞ともなっているのが「NET119 緊急通報システム」である。このサービスは 2010 年に提供を始めた前身の「緊急通報システム Web119」をリニューアルしたもので、聴覚や発話に障がいのある方のための緊急通報システムとして、スマートフォン・携帯電話のインターネット接続機能を利用して、簡単に素早く 119 番通報することができる。急病やケガ、地震災害や火災などの緊急時に、自宅からの通報はもちろん、GPS 機能を利用しているため外出先からも通報でき、受信側はすぐに居場所を特定できる。操作性の良さやシステムとしての信頼性の高さが評価され、現在では全国の自治体・消防団体で広く普及している。神戸市や川口市などの自治体を皮切りに導入が進み、2015 年 12 月には東京消防庁、2016 年 10 月には大阪市消防局で稼働が開始し、全国の自治体への横展開に弾みがついている。2016 年 11 月現在、当システムが導入されている消防の管轄人口は約 3,500 万人に上る。当システムはクラウド型サービスであり、顧客である自治体にとっては自前で運営する場合と比較してコストが安く運営の手間もかからないというメリットがある。ちなみに料金体系は、消防の管轄人口に応じた月額利用料を支払う方式である。

事業概要

NET119 緊急通報システムの概要

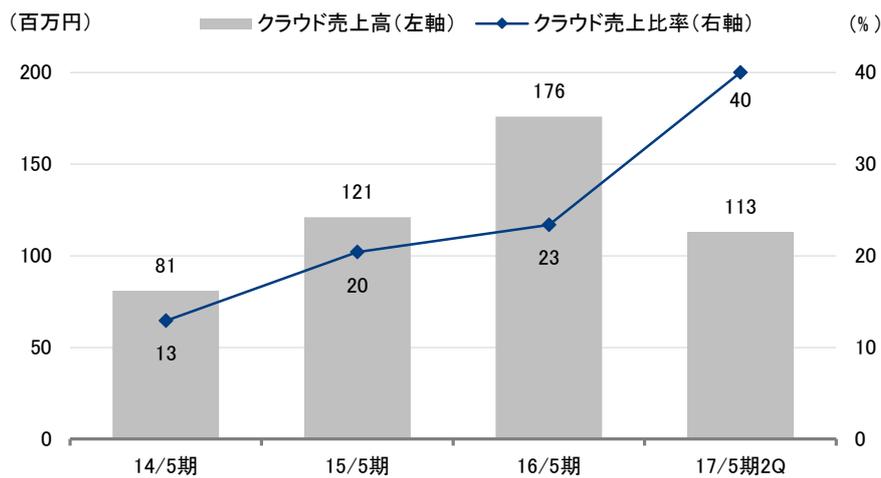


出所：ホームページより掲載

2. クラウド型サービスの成長

システム開発においては“所有から利用へ”の流れの中で「クラウド」へのシフトが進行中である。顧客にとって初期投資が抑えられ、磨き抜かれた最新のシステムが利用でき、自前で運用・保守をする面倒もない。クラウド化の進展は、同社の収益改善にも大きく貢献してきた。2014年5月期に81百万円、全社売上高の13%だったクラウド利用料は、2年後の2016年5月期には176百万円と倍増し、全社売上高の23%まで上昇した。これと並行して営業利益は、2014年5月期に3百万円だったが、2016年5月期には108百万円と急拡大した。2017年5月期第2四半期ではクラウド売上高113百万円、クラウド比率40%と、さらに拡大したもようだ。今後もクラウド売上比率を向上させていくことが、同社の基本戦略となる。

クラウド売上高の推移



出所：決算短信、ヒアリングよりフィスコ作成

注：2017年5月期通期においては、受託開発の売上高が相対的に大きくなるため、クラウド売上比率は第2四半期時点よりも下がると予想する。

■ 業績動向

上半期減収減益は想定通り、受託開発の納品時期が影響

1. 2017年5月期第2四半期の業績概要

2017年5月期第2四半期の売上高は283百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益7百万円（同66.0%減）、経常利益11百万円（同58.4%減）、当期純利益7百万円（同69.6%減）となった。売上高に関しては、防災関連のクラウド利用料収入は増加したものの、納期が第3四半期以降になる受託開発案件が多かったことから微減となった。利益に関しては、外注費の減少により売上総利益が上がったが（対売上比で6.0ポイント上昇）、人件費や支払手数料等の販管費が増加し（対売上比で11.0ポイント増加）、結果として収益減となった。

2017年5月期第2四半期業績

（単位：百万円）

	16/5期2Q		17/5期2Q		前期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	289	100.0%	283	100.0%	-1.8%
売上原価	152	52.8%	132	46.8%	-13.1%
売上総利益	136	47.2%	151	53.2%	10.8%
販管費	114	39.6%	143	50.6%	25.5%
営業利益	21	7.6%	7	2.6%	-66.0%
経常利益	26	9.2%	11	3.9%	-58.4%
当期純利益	24	8.5%	7	2.6%	-69.6%

出所：決算短信よりフィスコ作成

無借金により財務体質は健全

2. 財務状況と経営指標

2017年5月期第2四半期末の総資産残高は1,301百万円となり、前期末比16百万円の減少となった。主な増加は、金銭の信託が100百万円増であり、主な減少は現預金の107百万円減である。

負債は前期末比10百万円減の147百万円となった。主な増加は、買掛金の19百万円増であり、主な減少は、未払消費税等の13百万円減、未払法人税等の11百万円減である。

経営指標で特筆すべきは、無借金経営を背景に、自己資本比率が88.7%（2017年5月期第2四半期）と高く安全性に優れる点である。

業績動向

貸借対照表及び主要な経営指標

(単位：百万円)

	16/5 期	17/5 期 2Q	増減額
流動資産	840	859	18
(現預金)	678	570	-107
固定資産	477	442	-34
総資産	1,318	1,301	-16
流動負債	102	97	-5
固定負債	55	50	-4
(有利子負債)	-	-	-
負債合計	157	147	-10
純資産	1,160	1,154	-5
(安全性)			
流動比率	818.8%	881.9%	-
自己資本比率	88.0%	88.7%	-
有利子負債比率	-	-	-
(収益性)			
ROA (総資産経常利益率)	9.2%	-	-
ROE (自己資本当期純利益率)	9.1%	-	-
売上高営業利益率	14.4%	2.6%	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2017年5月期下半期は受託開発の売上計上が大きくなる予想、足元は順調に推移

1. 2017年5月期の業績見通し

2017年5月期通期の業績予想は、売上高で前期比6.2%増の800百万円、営業利益で同20.4%増の130百万円、経常利益で同17.4%増の135百万円、当期純利益で同7.9%減の93百万円と、2016年7月8日に公表した数値から変更はなく、売上高・利益ともに堅調に推移する見通しだ。最大のセグメントである受託開発は下期の納品が例年より多く予定されており、足元は順調に推移しているもようだ。成長が著しいクラウド型サービスはストックビジネスであり、安定成長に懸念はない。ちなみに、通年売上予想に対する上半期の進捗率は35.5%である。

当期純利益が7.9%のマイナス成長になっているのは前期決算において繰越欠損金による税控除を行っているためであり、2017年5月期からは正常に戻る。

今後の見通し

2017年5月期通期 業績予想

(単位：百万円)

	16/5期		17/5期		
	実績	売上比	予想	売上比	前期比
売上高	753	100.0%	800	100.0%	6.2%
営業利益	108	14.3%	130	16.3%	20.4%
経常利益	115	15.3%	135	16.9%	17.4%
当期純利益	101	13.4%	93	11.6%	-7.9%

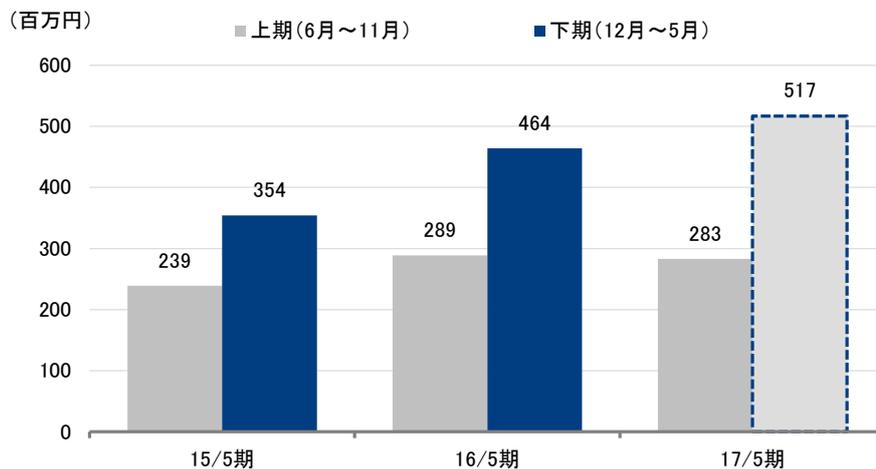
出所：決算短信よりフィスコ作成

例年、売上高の季節変動が大きい

2. 事業の動向について (季節変動傾向)

同社の顧客は中央官庁や地方自治体が多いため、年度の予算編成及び執行のサイクルに影響を受ける。過去の2期の実績でも、下期は上期の1.47倍(2015年5月期)～1.60倍(2016年5月期)と季節変動が大きかった。2017年5月期は、この傾向がさらに強まっており、2016年12月以降に納品される受託開発が目白押しだ。なお、今後は、システム開発後の保守案件の開拓にも注力し、中長期的に安定収入を得ることで、季節変動傾向の緩和を図っていく。

売上高の季節変動



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 中長期の成長戦略

AED 活用救命システムの実証実験が本格化。次代を担うクラウド型サービスとして注力

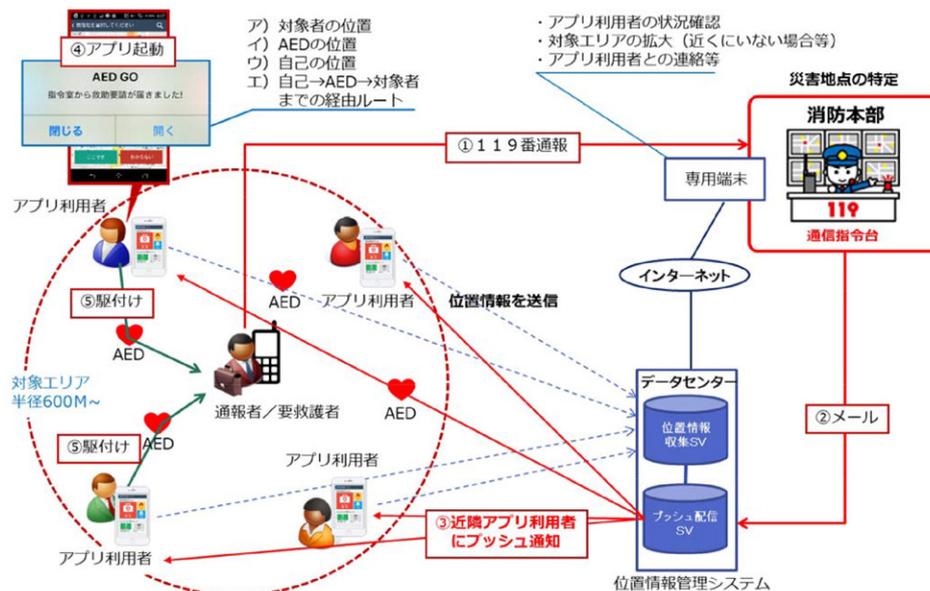
● AED 活用による救命システムに関して、京都大学と共同研究

同社は2016年10月に京都大学と「AED活用促進による院外心停止救命システム」に関する共同研究を開始した。この研究は、119番通報を受けた消防本部があらかじめ登録された救命ボランティアのスマホアプリに駆付け要請を通知し、近隣にいるボランティアがAEDを届けるという仕組みを検証するものだ。

突然の心肺停止者は国内で年間7万人発生しているが、その9割がそばに誰かがいるにもかかわらずそのまま亡くなっている。心肺蘇生とAEDによる電気ショックで5割の命が救われると言われるが、現状AEDの活用率は4%に過ぎない。ちなみに日本は50万台以上のAEDが設置されており世界有数のAED普及度を誇る。同社がNET119緊急通報システムなどで培ってきた技術・ノウハウを、消防関連の隣接分野に展開することで、救命のスピードアップが期待され、社会的にも意義は大きい。

既に愛知県尾張旭市において実証実験が始まっており、今後は検証結果をまとめ、大都市での実証実験につなげたい考えだ。

共同研究の概要

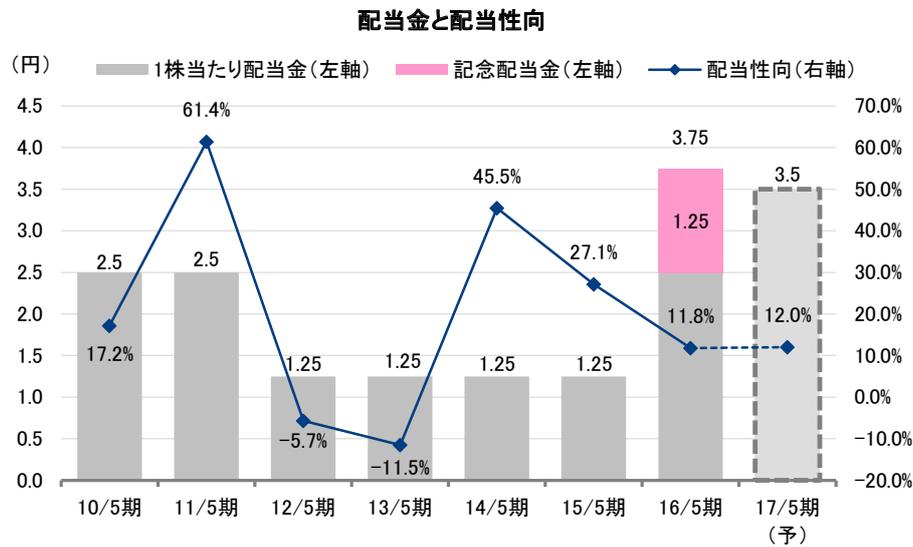


出所：リリースより掲載

株主還元策

好調な業績を背景に前期と同レベルの配当を予想

同社は、安定的・継続的な株主還元を方針としている。2017年5月期は増収増益を背景に、前期(2016年5月期)と同レベルの年間3.5円、配当性向12.0%を予想する。



出所：決算短信よりフィスコ作成

注：2011年6月1日に1:2、2012年6月1日に1:100、2016年6月1日に1:2の株式分割を実施

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ